

# 5. 札幌市まちづくり戦略ビジョンにおける、都市空間の創造に当たっての基本的な考え方

## (2) 戦略ビジョンにおいて特に考慮すべき内容

### ① 低炭素都市づくり

#### 低炭素都市づくりの背景

- 都市における社会経済活動からのCO<sub>2</sub>排出量が全体の過半を占める
- 都市レベルで低炭素化を進めることの必要性が、関連する諸計画の中に明記
  - 京都議定書目標達成計画（H20全面改訂）
  - 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定
  - 低炭素社会づくり行動計画（H20）

#### 都市の低炭素化の促進に関する法律(略称:エコまち法、平成24年施行)

#### ●都市の低炭素化の促進に関する基本的な方針

<b>都市機能の集約化と公共交通の利用促進</b>	◇都市機能の集約化と公共交通機関の利用促進等により、移動等に係るエネルギー使用の削減につながり、高齢者にも暮らしやすい生活空間を創出するまちづくり
<b>建築物の省エネ化やエネルギーの効率的利用</b>	◇建築物の省エネルギー性能等の向上、非化石エネルギーの利用促進等により都市のエネルギーシステムを効率化、低炭素化するまちづくり
<b>みどりの保全・創出</b>	◇都市機能の拡散を抑制し、二酸化炭素の吸収源となる都市のみどりを積極的に保全、創出するまちづくり

#### ●低炭素建築物の認定

- 市街化区域等内において、低炭素化に関する先導的な基準に適合する建築物を認定

#### ●低炭素まちづくり計画の策定（市町村）

- 市街化区域等において、都市の低炭素化に関する施策を総合的に推進するための計画を策定

#### 戦略ビジョンにおける今後10年間の施策の方向性（低炭素関連）

#### ◆都市開発等に合わせたエネルギーネットワークの構築などを促進

- 再開発などと連動したネットワーク構築の促進
- 先進的・実験的取組の促進

#### ◆都心で先進的・積極的なエネルギー施策の展開を図る

- エネルギー施策に関する将来像の検討
- エネルギーネットワークの強化・拡大
- エネルギーマネジメントの促進

#### ◆拠点におけるエネルギーネットワークの構築などを促進

- 既存の熱供給ネットワーク活用の推進
- ごみ焼却エネルギー活用の推進

#### ◆創エネルギーを推進

- 再生可能エネルギーの利用促進

### ② 安全・安心都市づくり（公共施設、都市インフラ）

#### ■市有建築物のあり方検討

- 「札幌市市有建築物のあり方検討委員会」を設置し、人口構造の変化などに対応した、効果的・効率的な市有建築物のあり方を検討し、その内容が提言書として手交された。
- 昭和40～50年に建築され、耐震基準を満たさない市有建築物が多く、**一斉に更新時期**を迎えようとしている。
- 平成26年度から概ね30年程度を計画期間とする、**市有建築物の配置の基本方針の作成**を提案している。
- 「歩いて暮らせるまちづくり」など、将来を見据えた施設配置の観点で、**身近な生活圏域にある施設**により、学校施設を中心とした**公共施設の複合化、拠点等への公共施設の配置**などがあげられている。

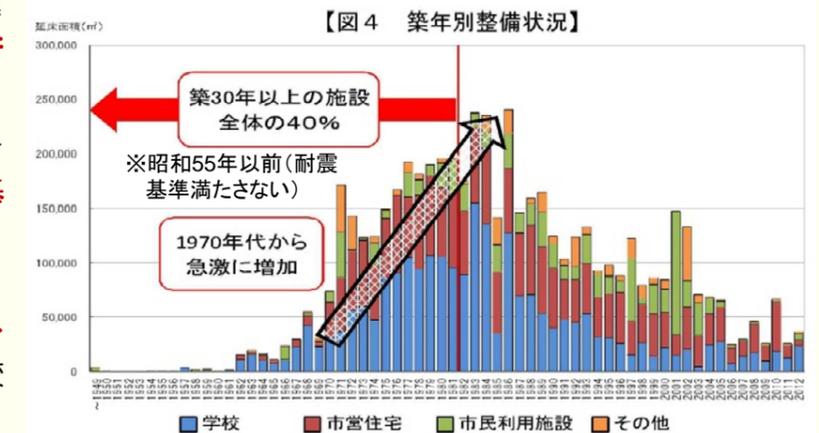


図 公共施設の築年別床面積

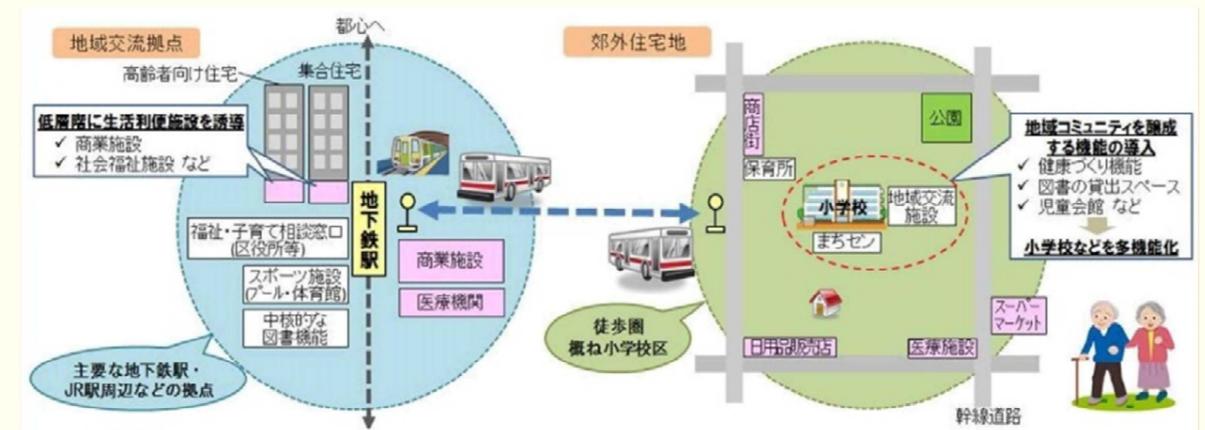
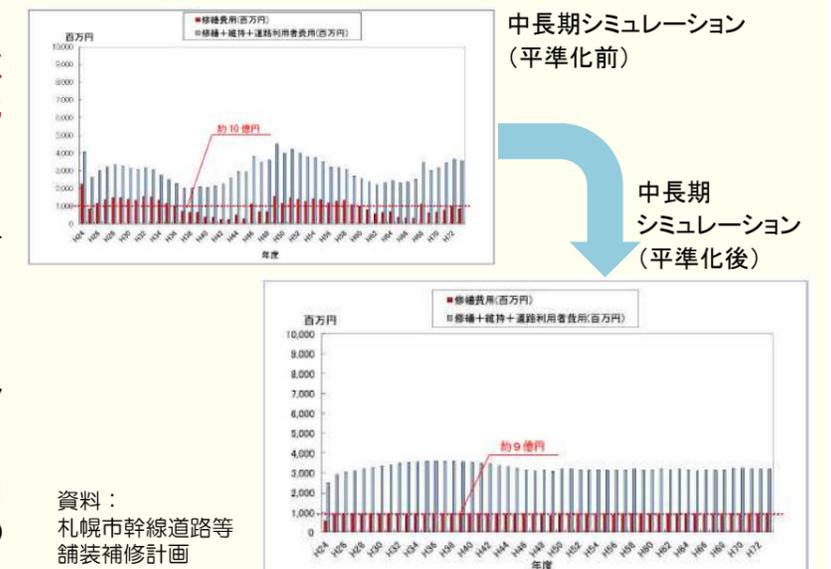


図 「歩いて暮らせるまちづくり」のイメージ（「札幌市の公共施設のあり方に関する提言」より）

#### ■都市インフラの維持・更新

- 老朽化が進んだ都心を中心に、**下水道施設の効率的な管の敷設替えや延命化**を進めている。
- 修繕が必要な450橋梁を対象として、**橋梁長寿命化修繕計画**を策定している。
- 適切な舗装補修を計画的に進めるため、特に重要な幹線道路等を対象として**舗装補修計画**を策定している。
- 平成27年度から今後10年間の取り組みをまとめた「**札幌水道ビジョン**」の策定を進めている。



資料：  
札幌市幹線道路等  
舗装補修計画

**課題：昭和40～50年代に整備された各種インフラに対し、都市経営の視点を入れた横断的・総合的な視点での維持・更新が必要**

# 6. 札幌市を取り巻く現況、動向、課題

## (1) 人口・高齢化

### ◆人口減少社会の到来

本市は平成27年頃をピークに人口減少に転ずる予測である。

### ◆少子高齢化の進展

年少人口の減少が続く一方で、老年人口が増加（平成47年：3人に1人が高齢者）傾向にある。

### ◆人口の都心回帰

都心周辺部や地下鉄等の沿線の地区の人口が増加する一方で、郊外の多くの地区では、人口減少傾向が顕著になる。

図 札幌市の将来人口の見通し  
【資料】国勢調査、人口問題研究所

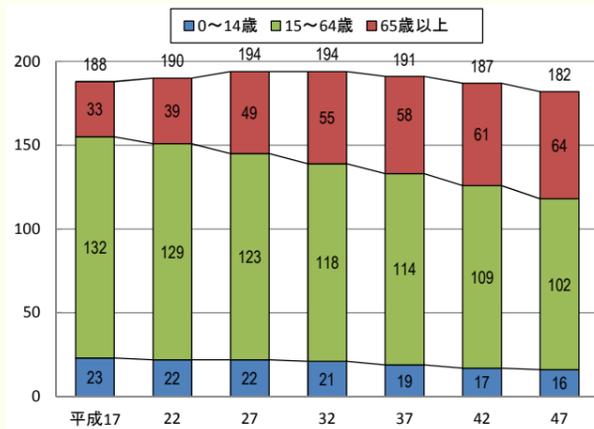


図 住宅地別の人口の推移  
【資料】国勢調査

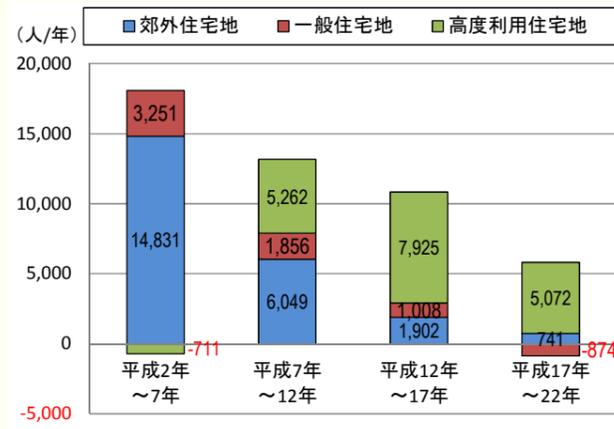


図 総人口の増減 【資料】国勢調査

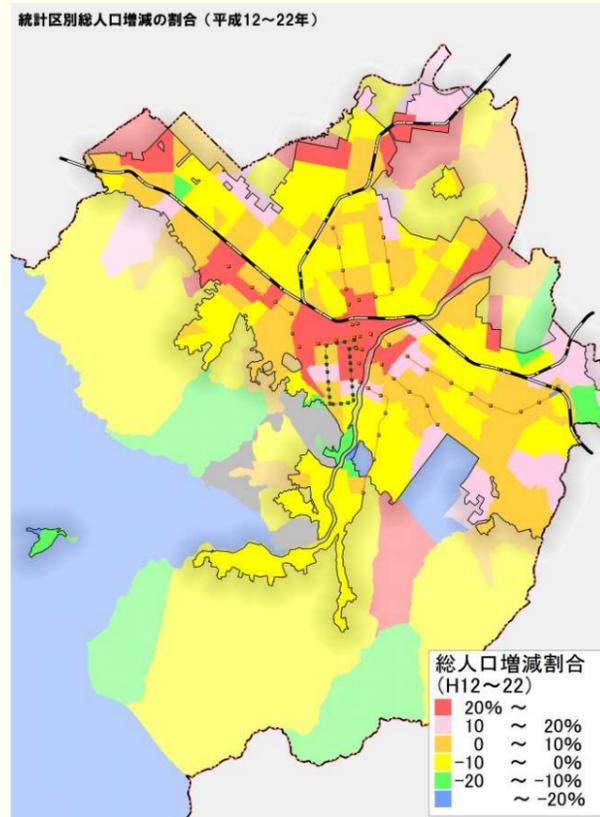
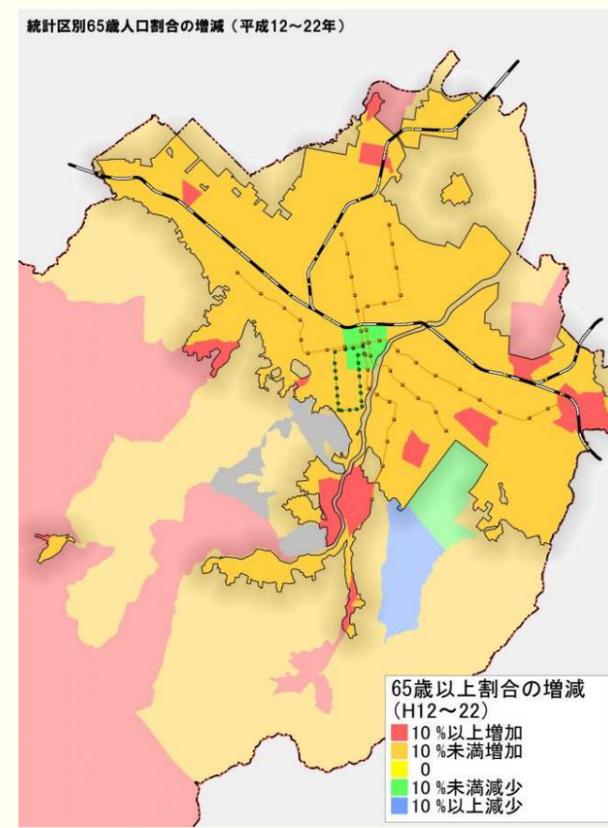


図 老年人口の増減 【資料】国勢調査



## (2) 交通

### ◆人の移動が減少

これまで増加を続けていた、人の移動が今後減少する見込み（平成42年には平成17年比6%の減少）である。

◆移動の目的が通勤・通学から私用にシフト  
少子高齢化により、通勤・通学による移動が減少する一方で、高齢化による非就業者の増加により、私用での移動が増加する見込みである。

### ◆移動手段が公共手段から自動車へシフトが続く

通勤・通学による移動の減少により、公共交通の利用が減少する一方で、自動車依存率がさらに高まる見込みである。

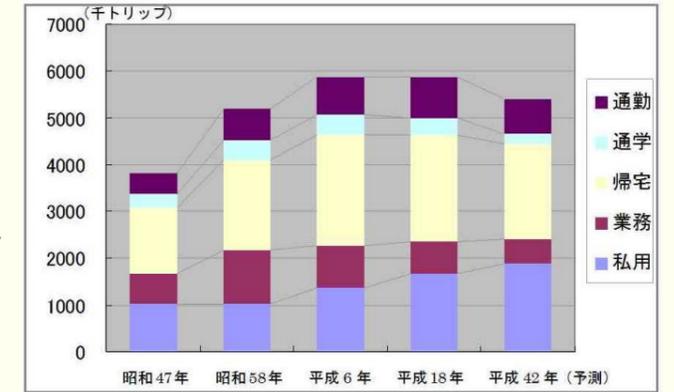


図3 目的別トリップ数の推移  
【資料】道央都市圏パーソントリップ調査

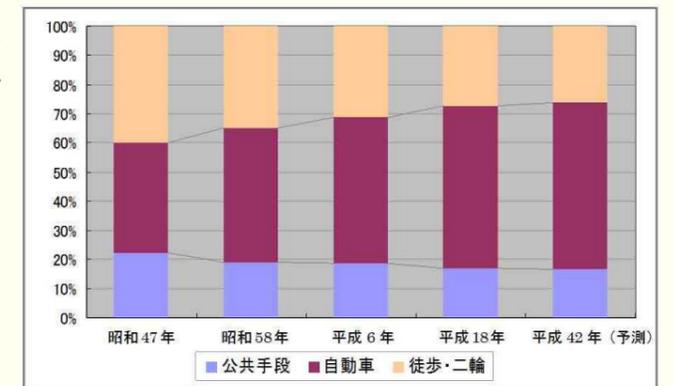
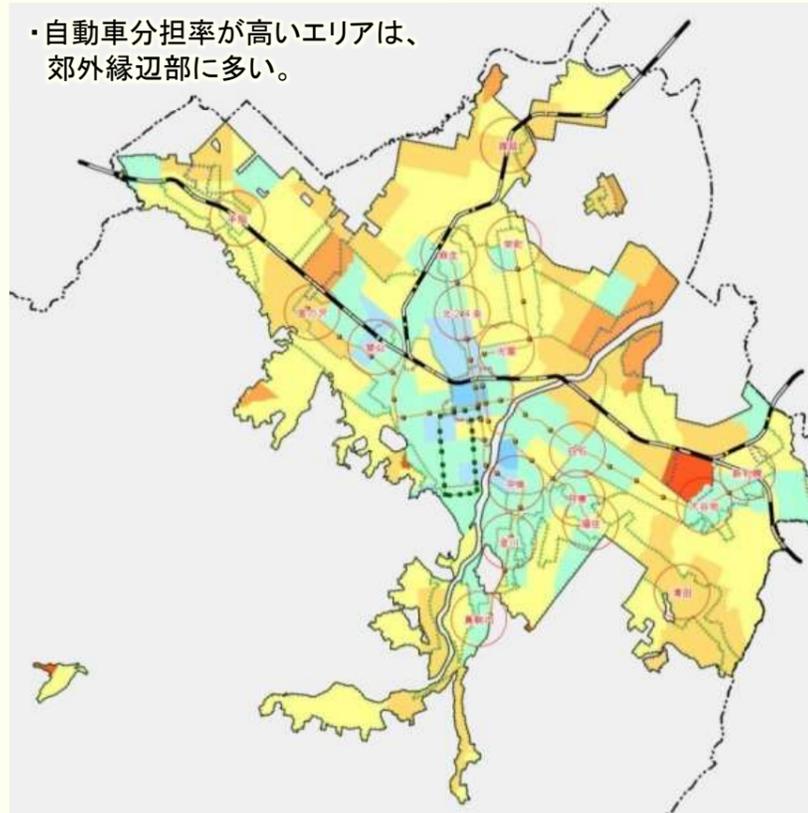
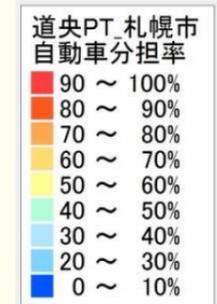


図4 交通手段別トリップ数の推移【平日】  
【資料】道央都市圏パーソントリップ調査



出典：道央圏PT調査



課題：都心回帰に伴う都心部の市街地環境の形成。  
郊外部の高齢人口増加による、福祉・医療、生活利便施設への移動手段の確保。

課題：郊外部での自動車依存が高い。  
高齢者が増加する中で、自動車の運転ができなくなった際の移動手段の確保。

# 6. 札幌市を取り巻く現況、動向、課題

## (3) 環境・エネルギー

### ◆CO<sub>2</sub>排出量が増加

地球温暖化の主因であるCO<sub>2</sub>について、平成2年比で、総排出量が増加している。

### ◆CO<sub>2</sub>排出源は民生・運輸部門が主

札幌市のCO<sub>2</sub>の排出源は、全国、全道と比較して「民生部門」「運輸部門」の割合が高い。

### ◆原子力発電依存から省エネルギー・再生可能エネルギーへの転換

平成22年度の原子力発電相当分の50%を省エネ、再エネ、分散電源で転換を図る。

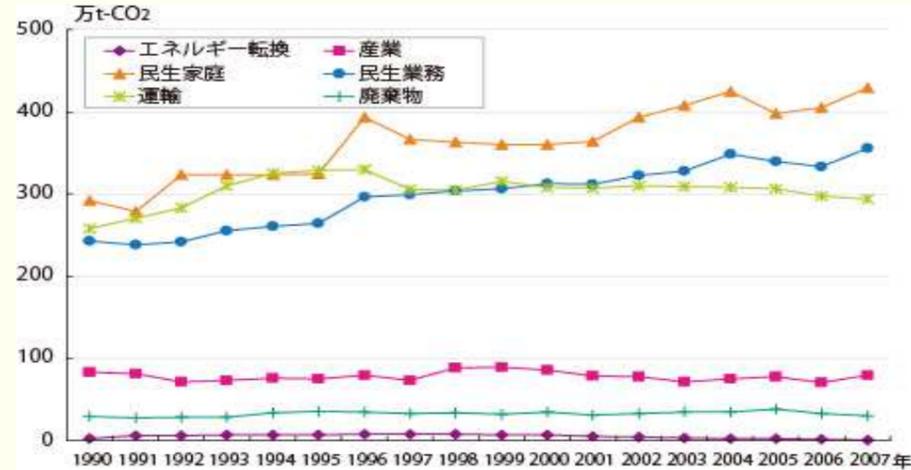


図 部門別CO<sub>2</sub>排出量

【資料】札幌市温暖化対策推進ビジョン

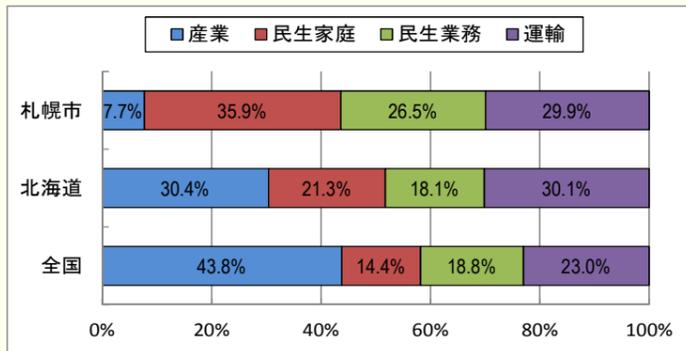


図 最終エネルギー消費量の構成割合

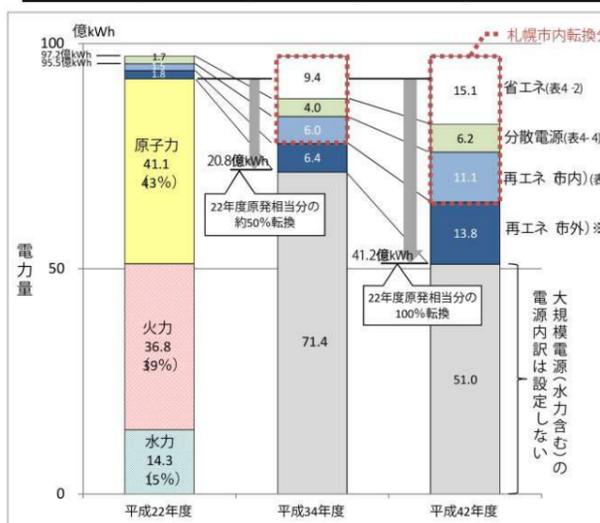
【資料】札幌市エネルギービジョン(案)



図 家庭におけるエネルギー消費量の比較

【資料】札幌市エネルギービジョン(案)

	平成22年度	平成34年度	平成42年度	備考
省エネ		9.4	15.1	表4-3参照
分散電源	1.7	4.0	6.2	表4-7参照
市内再エネ	1.5	6.0	11.1	表4-5参照
市外再エネ	1.8	6.4	13.8	資料編参照
原子力	41.1			平成34、42年度の 大規模電源の内訳 は設定しない
火力	36.8	71.4	51.0	
水力	14.3			
合計	97.2	97.2	97.2	



※再エネ(市外)は、札幌市外の再生可能発電量の約26%(全道発電量に対する札幌市内への供給割合)が札幌市内に供給されるとして積上げ。札幌市外の再生可能発電量は、北海道の新エネルギー導入計画、北電受入可能量及びFIT設備認定状況などを参考に設定(資料編3.5参照)。  
平成42年度の再エネ(市外)については、風力による発電が道内で消費できる送電網などの整備が必要。札幌市外の再生可能エネルギーに関する札幌市の施策は、5.2(1)の広域的なエネルギーの活用を参照。

図 札幌市内の将来電力消費量の電源内訳

【資料】札幌市エネルギービジョン(案)

## (4) 財政

### ◆インフラ等建設・維持予算の減少

市税などの収入が伸び悩む一方、生活保護費などの保健福祉費が増加しており、道路、下水道等のインフラ維持管理関係費は、今後も減少が見込まれる。

### ◆公共施設、インフラ更新費用の増大

一方、これまで整備されてきた公共施設、インフラについては、今後一斉に更新時期を迎え、更新、補修等の費用増大が予測される。

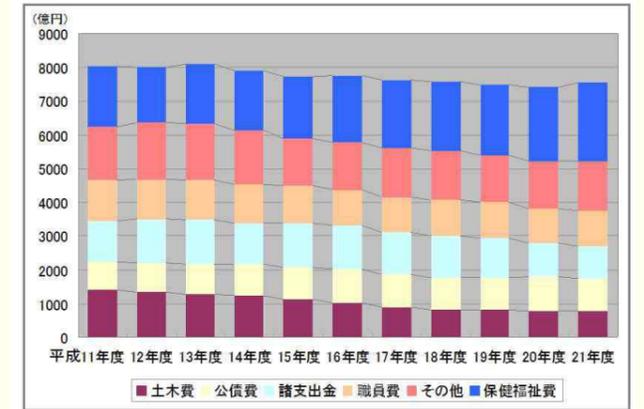


図7 予算の推移

【資料】札幌市財政局「財政統計」

【図7 建替え・保全費用の試算結果】



図 市有建築物の建替え・保全費用の試算結果

【資料】札幌市市有建築物のあり方検討委員会資料

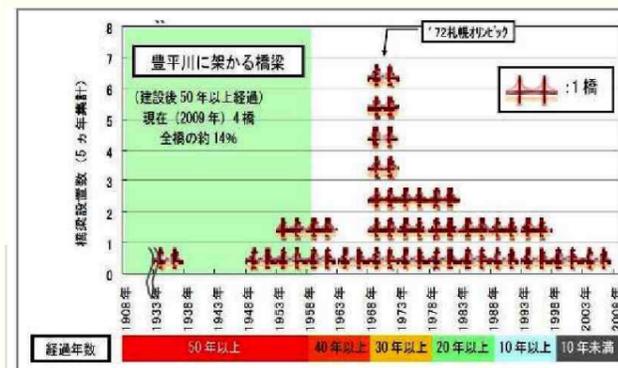


図8 豊平川に架かる橋梁の経過年数

【資料】札幌市建設局「札幌市橋梁長寿命化修繕計画」



＜舗装関係の維持補修費の推移＞

図 舗装関係の維持補修費の推移

【資料】幹線道路等舗装補修計画

**課題：市民生活に起因、自動車利用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減。再生可能エネルギーの積極的な導入に向けた都市計画面からの支援。**

**課題：インフラの維持・補修に利用できる予算に限られる中での、効率的な都市基盤維持のあり方。**

# 6. 札幌市を取り巻く現況、動向、課題

## (5) 市街地形成

### ◆昭和35年以降、市街地の拡大にあわせ人口集中地区（DID）※の拡大

- 人口集中地区（DID）は、昭和35年から平成22年の50年間で約4.8倍となっている。

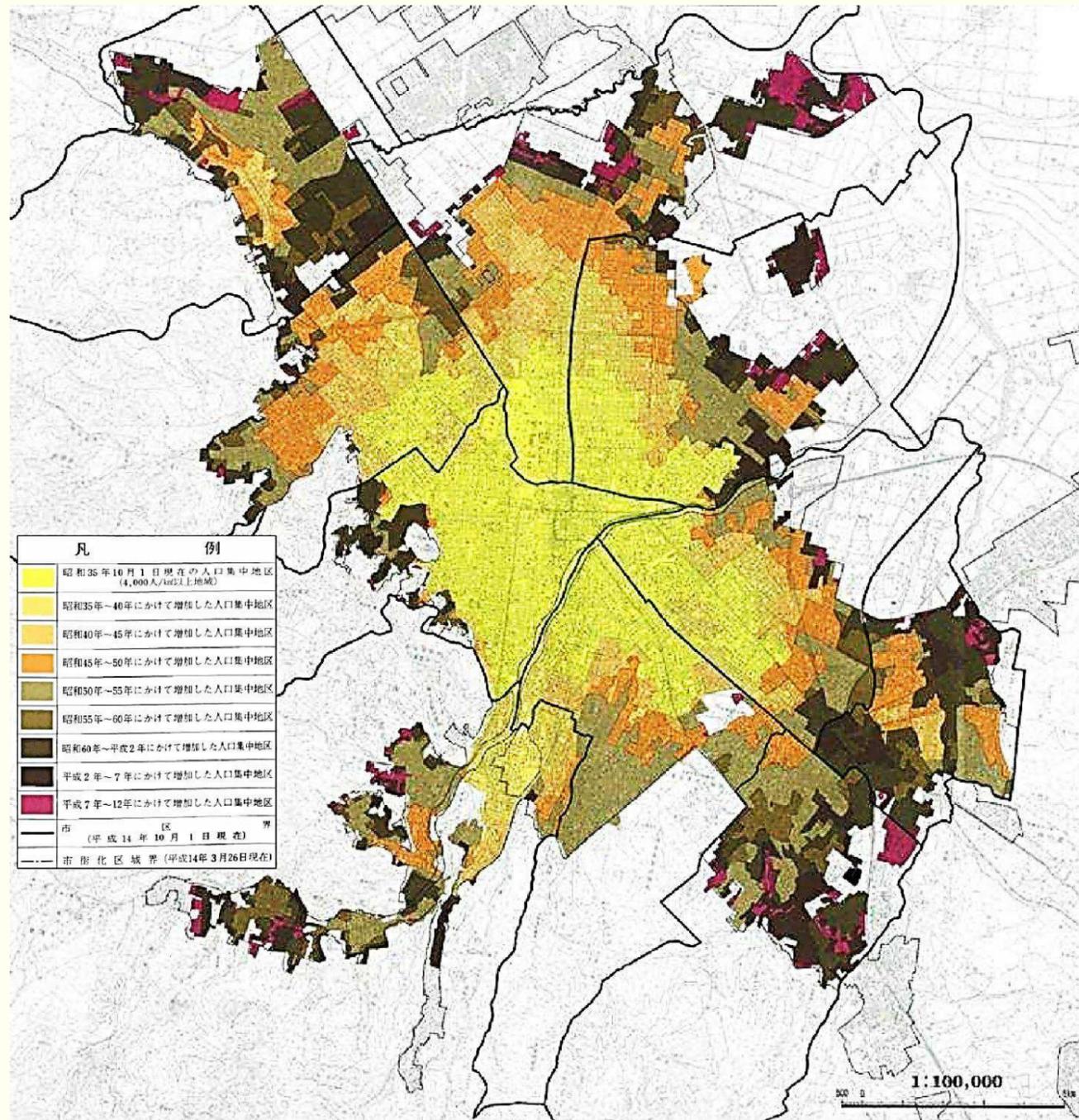
【昭和35年】DID：4,750ha 総人口：523,839人  
 【平成22年】DID：23,025ha 総人口：1,913,545人

※札幌市統計書による  
 国勢調査又は国勢調査ベースの推計値で表している

- 住宅団地の郊外部への開発にあわせ、人口集中地区（DID）は拡大している。

#### ※人口集中地区（DID）

DIDは、国勢調査に基づき設定され、人口密度が40人/ha以上の調査区（約50世帯を含む地域）が市町村内で連たんで人口5,000人以上となる地域。



### ◆市街地区分

- 現行都市計画マスタープランやビジョンでは、市街地の特性に応じて区分を定め、区分ごとに今後の施策の方向性を示している。



図 市街地区分（札幌市まちづくり戦略ビジョン 市街地区分・主要な拠点の位置図）

課題：地域の成り立ちや異なる特性を踏まえた地域づくり。